

世界のサイフ（資産成長型）

運用報告書（全体版）

第13期（決算日 2021年10月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「世界のサイフ（資産成長型）」は、2021年10月12日に第13期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2008年11月12日から2023年10月12日までです。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券 「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への直接投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<141062>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額	
		税 分	込 配	み 金					期 騰 落
	円		円			%	百万円		
9期(2017年10月12日)	12,567		10			11.8	—	98.5	237
10期(2018年10月12日)	11,817		0			△ 6.0	—	98.5	190
11期(2019年10月15日)	11,547		0			△ 2.3	—	98.5	155
12期(2020年10月12日)	11,113		0			△ 3.8	—	98.5	132
13期(2021年10月12日)	11,945		0			7.5	—	98.5	130

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 複数の投資信託に分散投資を行なうため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

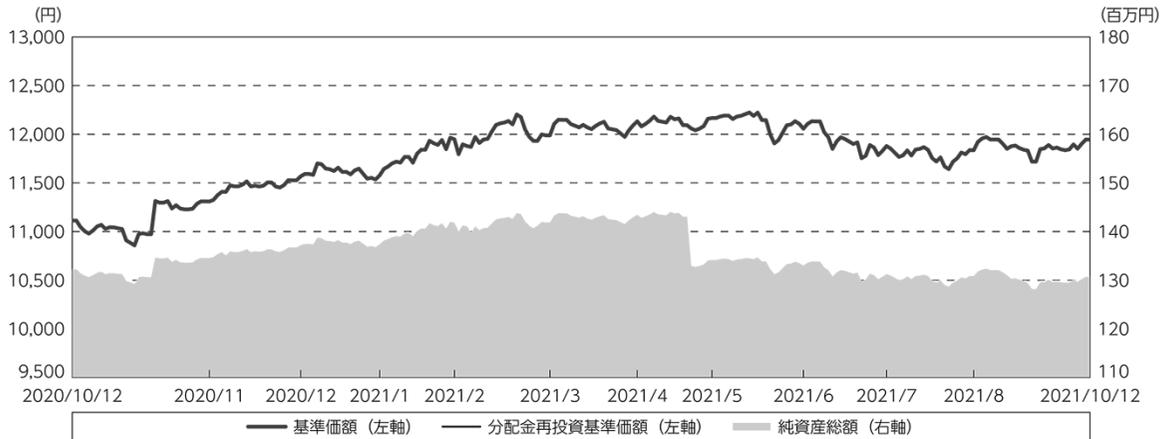
年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 組 入 比	託 券 率
		騰 落	率		
(期首) 2020年10月12日	円		%		%
		11,113	—		98.5
10月末		10,884	△2.1		98.5
11月末		11,309	1.8		98.6
12月末		11,568	4.1		98.4
2021年1月末		11,577	4.2		98.5
2月末		11,948	7.5		98.6
3月末		11,989	7.9		98.5
4月末		12,133	9.2		98.7
5月末		12,167	9.5		98.5
6月末		12,057	8.5		98.4
7月末		11,879	6.9		98.4
8月末		11,836	6.5		98.5
9月末		11,863	6.7		98.5
(期末) 2021年10月12日		11,945	7.5		98.5

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2020年10月13日～2021年10月12日)

期中の基準価額等の推移



期 首：11,113円

期 末：11,945円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 7.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2020年10月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の短期債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 利回りの高い現地通貨建て短期債券への投資により利息収入を得たこと。
- ・ ノルウェークローネ、ニュージーランドドル、カナダドル、メキシコペソを中心として、ポートフォリオの組入れ通貨の一部が対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・ トルコリラなど、ポートフォリオの組入れ通貨の一部が対円で下落したこと。

投資環境

（海外短期金利市況）

2020年の年末にかけて、新型コロナウイルスの感染が再拡大し、有効なワクチン開発が急がれました。感染再拡大は深刻なものとなり世界的に広がったことを受けて、欧米の複数の国では政府がロックダウン（都市封鎖）措置の再導入を余儀なくされ、サービス産業には大きな圧力がかかりました。しかし、アジアの旺盛な需要によって経済の製造業部門は十分に下支えされ、悪影響は幾分緩和されました。一方で、ファイザーおよびモデルナ両社のワクチン治験が予想以上に良好な結果となり、大規模な接種が近く開始されるとの期待が高まったことに加えて、米国の大統領選挙でジョー・バイデン氏が選出されると、リスク選好意欲が高まりました。こうした環境下、世界的にリフレ・テーマが金融市場に継続的に広まったことを受けて、2021年の年明けに金利は総じて上昇しました。また、大規模なワクチン接種の実施が順調に進んだことやバイデン政権による1.9兆アメリカドルの景気刺激策が無事に可決されたことを受けてネガティブなセンチメントが払拭されるなか、米国の10年物国債の利回りは3月末に高値をつけましたが、その後は、8月上旬にかけて低下しました。夏季に入ると金利は比較的安定して推移しましたが、その後世界の債券市場は再び売り圧力に晒されました。米国連邦公開市場委員会（FOMC）会合において、米国連邦準備制度理事会（FRB）が「ドットチャート」で利上げ予想時期の中央値を2022年に前倒したことを受けて、9月の後半に世界の金利は全般的に上昇基調を辿りました。世界のインフレ率も、供給サイドの問題が続いていることやコモディティ価格の上昇によって全般的に予想を上回り、米国と欧州の両方においてブレイクイーブン・インフレ率（市場が予想する期待インフレ率）が急上昇しました。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.02%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.03%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.09%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.11%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドでは、収益性を追求するため「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（マルチカレンシーファンド クラスB）

利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産への投資を継続しました。各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）分析や、通貨ごとの短期金融資産の流動性など、各通貨のリスクを勘案し、投資対象通貨の選別を実施しました。FRB、欧州中央銀行（ECB）、日銀などの主要中央銀行の金融政策運営については、世界の債券利回りや当ファンドの投資先通貨のパフォーマンスに影響を及ぼすことから、動向を引き続き注視しました。

当ファンドでは半年ごとに定例のレビューを実施しています。2021年3月末に実施した定期レビューでは、ポートフォリオの通貨構成をほぼ維持することとしました。9月末に実施したレビューでは、オーストラリアドルからイギリスポンドに切り替えることを決定しました。新型コロナウイルスのワクチン接種が依然とし

て相対的に低水準にとどまっていることは、今後数ヵ月間のオーストラリアの経済活動にとって引き続き下振れリスクとなり、その過程でオーストラリアドルへの重荷となる可能性があります。対照的に、英国では、現在新型コロナウイルスのデルタ型変異株の感染拡大を受けて感染者数が高止まりしているにもかかわらず、ワクチン接種の成功を背景に入院・死亡率は小幅な上昇にとどまっています。イングランド銀行（中央銀行）が利上げの可能性の道筋を辿るなか、制限を追加せずに経済活動が機能すると思われれます。

期間末時点では、イギリスポンド、ニュージーランドドル、カナダドル、メキシコペソ、ノルウェークローネ、アメリカドル、韓国ウォン、トルコリラ、チリペソ、コロンビアペソ建ての短期債券に分散投資を行なっています。

（マネー・マーケット・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第13期
	2020年10月13日～ 2021年10月12日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	19,976

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（マルチカレンシーファンド クラスB）

米国では、感染力が強い新型コロナウイルスのデルタ型変異株の感染拡大に関する懸念が後退した一方、物価上昇圧力が持続し一部では増大しているなかで、米国国債利回りは再び上昇に転じています。FRBは、平均インフレ目標政策に移行したにもかかわらず、物価上昇圧力が想定以上に高く持続的なものであることや、労働市場の改善が鮮明になっていることの認識を示しています。資産購入のテーパリング（段階的な縮小）による金融政策の正常化に向けての今後の予想スケジュールを前倒しし、早ければ2021年11月のFOMCでテーパリングの開始を発表する可能性があることを示唆しています。とはいえ、雇用指標が「雇用の最大化」という目標から依然としてかけ離れた状況にあるとの認識も示しており、今後しばらくの間、政策金利が引き続き低水準に据え置かれることを示唆しています。

欧州では、ホスピタリティセクターやレジャーセクターが稼働能力を増強するなかで、「次世代のEU（NGEU）」プログラムの下で合意された大規模な財政刺激パッケージの展開がさらなる下支え要因となり、景気回復は今後数四半期にわたり継続する可能性が高いとみています。しかし、アジアからの旺盛な需要に大きく依存している製造業セクターの経済活動にとっては、中国経済のモメンタムの継続的な減速が引き続きリスクとなっています。インフレは上昇傾向にあります。ECBは一時的なものにすぎないという見方をしています。ECBは、力強い経済モメンタムのなかで、2021年第3四半期（7～9月）のパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）の資産購入ペースの縮小を決定しており、PEPPの純資産購入ペースを適度に縮小させても良好な金融環境が維持できるとの見解を示しています。

英国では、経済の再開によって新型コロナウイルスの新規感染者数の増加が避けられないと懸念されましたが、新規感染者数の増加は人々を不安に陥れるレベルにまでには至っていません。新規感染者数の水準は依然として高く、新型コロナウイルスのデルタ型変異株の感染力の強さが浮き彫りとなっている一方で、入院者数や死亡率は引き続き比較的低い水準にとどまっています。イングランド銀行（中央銀行）が発表した声明はややタカ派（景気に対して強気）色が強い内容となっており、早ければ2021年の第4四半期（10～12月）にも利上げが実施される可能性を排除できないことが示唆されています。新型コロナウイルス関連の規制が解除されて以降、個人消費支出や政府支出の継続的な力強さが下支え要因となり、経済活動は非常に力強いモメンタムを取り戻しています。民間設備投資も本格的に回復していますが、人手不足や投入コストの高騰が重しになり始めるなかで、中小企業の景況感は足元で悪化しています。

ニュージーランドでは、新型コロナウイルスのワクチン接種の取り組みが足元で強力に推進されたことによって、ワクチン接種を受けた人の割合が急増しています。ニュージーランド政府はこれまで新型コロナウイルスの市中感染の撲滅をめざして「ゼロコロナ」政策を維持してきましたが、同政策の下で厳格なロックダウン措置が実施されることが多くありました。しかし、このアプローチは政治的に受け入れられにくくなってきており、ワクチン接種のレベルが大幅に改善したことを踏まえて、ニュージーランド政府が今後数カ月のうちに新型コロナウイルス対応の政策スタンスを変更する可能性があります。2021年8月中旬以降に実施された新型コロナウイルス関連の規制レベルを踏まえて、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）は当面、政策金利を0.25%のままに据え置くことを決定しましたが、10月の金融政策決定会合で利上げが予想されています。

ノルウェーでは、新型コロナウイルスのワクチン接種を受けた人の割合が高水準に達しているなかで、1日

当たりの新規感染者数が著しく減少していることや、入院者数や死者数が低水準にとどまっていることなど、明るい材料が見られます。ノルウェー経済が移動制限の束縛から概ね解放されたなかで、ノルウェー銀行（中央銀行）は政策金利の緩やかな正常化プロセスを開始し、2021年9月の金融政策決定会合で0.25%の利上げを決定しました。移動制限の解除に伴ない、経済活動が急回復し、感染拡大前の水準を上回っています。また、労働市場が堅実に改善するなか、失業率も著しく低下しており、感染拡大前の水準に急速に近づいています。ノルウェー銀行は、経済活動が正常化しつつあることから、現行の金融緩和の度合いはもはや必要ないとの認識を示しており、金融不均衡の蓄積や、生産能力の制約により今後予想される物価上昇や賃金上昇に対応するため、年内に追加利上げの実施が見込まれています。

カナダでは、足元のマクロ経済指標で、経済活動が全体的に堅調に推移していることが引き続き示されています。労働市場も例外ではなく、残りのロックダウン規制が解除されたことを受けて、回復を続けています。2021年8月の雇用統計によれば、労働参加率が概ね横ばい推移となるなかで、フルタイム雇用者数が引き続き力強い伸びを示しています。年後半の経済見通しが明るさを増しているのは間違いないことから、カナダ銀行（中央銀行）は7月から国債買入れペースを減額していますが、主要政策金利である翌日物貸出金利は0.25%に据え置いています。

新興国市場では、短期的には、新型コロナウイルスの感染拡大が金融市場の心理に影響を及ぼし続けると予想しています。多くの新興国では、従来型よりも感染力が強い新型コロナウイルスのデルタ型変異株による感染拡大が断続的に発生しています。とはいえ、世界中でワクチン接種率が改善し続けるなかで、南アフリカなど新型コロナウイルスの感染急拡大が起こった地域でも、感染者数が減少に転じています。経済正常化への回帰が結果的により持続的な物価上昇圧力につながっており、さらに気候変動による異常気象現象に関連して生じるさまざまなサプライチェーン（供給網）の混乱によって物価上昇圧力は一段と強まっています。世界的に経済成長が鈍化している状況下で、新興国市場の相対的に高い経済成長が、依然として投資家を引き付ける要因となる可能性が高いとみています。

引き続き、利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産に投資を行なう方針です。また、各国のファンダメンタルズ分析に加え、様々な通貨建ての短期金融資産の流動性を調査し、それらへの投資についても検討を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・マーケット・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年10月13日～2021年10月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	84	0.715	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(19)	(0.165)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(58)	(0.495)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	12	0.100	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(11)	(0.096)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	96	0.815	
期中の平均基準価額は、11,767円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

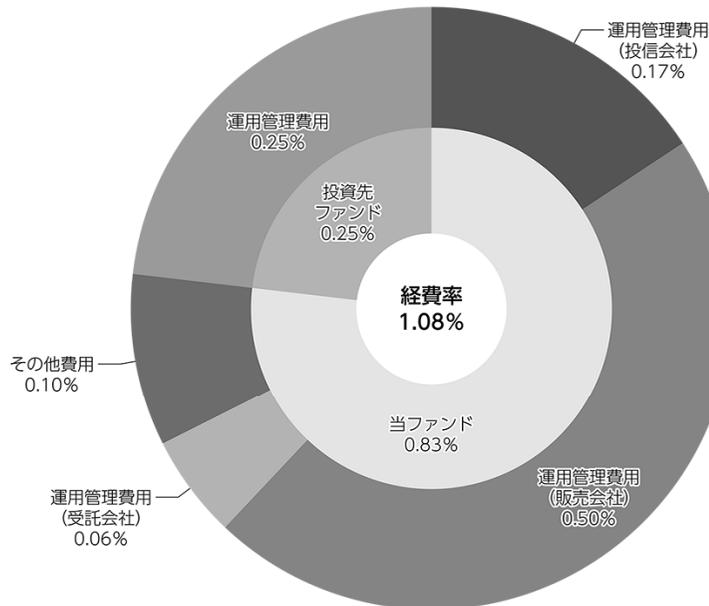
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.08%です。



(単位:%)

経費率(①+②)	1.08
①当ファンドの費用の比率	0.83
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.25

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年10月13日～2021年10月12日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	マルチカレンシーファンド クラスB	千口 40,193	千円 5,533	千口 88,395	千円 12,332

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・マーケット・マザーファンド	千口 13	千円 13	千口 14	千円 14

○利害関係人との取引状況等

(2020年10月13日～2021年10月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年10月13日～2021年10月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年10月13日～2021年10月12日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年10月12日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
マルチカレンシーファンド	クラスB	990,733	942,531	128,749	98.5
合	計	990,733	942,531	128,749	98.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
マネー・マーケット・マザーファンド		129	128	129

(注) 親投資信託の2021年10月12日現在の受益権総口数は、23,015千口です。

○投資信託財産の構成

(2021年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 128,749	% 97.7
マネー・マーケット・マザーファンド	129	0.1
コール・ローン等、その他	2,891	2.2
投資信託財産総額	131,769	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年10月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	131,769,979
コール・ローン等	2,890,257
投資信託受益証券(評価額)	128,749,773
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	129,949
(B) 負債	1,082,762
未払金	469,444
未払信託報酬	480,769
その他未払費用	132,549
(C) 純資産総額(A-B)	130,687,217
元本	109,404,511
次期繰越損益金	21,282,706
(D) 受益権総口数	109,404,511口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,945円

(注) 当ファンドの期首元本額は118,987,406円、期中追加設定元本額は2,204,961円、期中一部解約元本額は11,787,856円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.1945円です。

○損益の状況（2020年10月13日～2021年10月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,552,934
受取配当金	5,553,075
受取利息	3
支払利息	△ 144
(B) 有価証券売買損益	4,501,711
売買益	5,221,935
売買損	△ 720,224
(C) 信託報酬等	△ 1,105,976
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,948,669
(E) 前期繰越損益金	△ 5,592,652
(F) 追加信託差損益金	17,926,689
(配当等相当額)	(58,190,747)
(売買損益相当額)	(△ 40,264,058)
(G) 計(D+E+F)	21,282,706
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	21,282,706
追加信託差損益金	17,926,689
(配当等相当額)	(58,190,747)
(売買損益相当額)	(△ 40,264,058)
分配準備積立金	160,366,066
繰越損益金	△157,010,049

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2020年10月13日～2021年10月12日）は以下の通りです。

項 目	2020年10月13日～ 2021年10月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	4,942,007円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	58,190,747円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	155,424,059円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	218,556,813円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	19,976円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2020年10月13日から2021年10月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	マルチカレンシーファンド クラスB
	ケイマン籍円建外国投資信託
運用の基本方針	
基本方針	利子収入などを中心とする安定的な収益の獲得をめざします。
主な投資対象	世界の短期債券(国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、ABS、コマーシャル・ペーパーなど)を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・経済協力開発機構(OECD)加盟国(これらに準ずる国を含みます。)の通貨の中から金利が高い通貨を10程度選別し、それらの短期債券市場に投資します。 ・投資対象通貨は、原則として年2回程度見直します。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は行ないません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
収益分配	原則として毎月6日(休日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
ファンドに係る費用	
信託報酬など	<p>純資産総額に対して年率0.25405%程度(国内における消費税等相当額はかかりません。)</p> <p>※上記の信託報酬率は、当該投資信託証券の純資産総額が1,300億円の場合の概算値です。(1米ドル=117円として計算)</p> <p>※信託報酬は、純資産総額に定率(年率0.25%~0.27%)を乗じて得た額と、固定報酬として年額5,000米ドル(純資産総額に対し年率0.00045%相当)を合計した額です。</p> <p>※純資産総額や為替相場などによって上記の信託報酬率は変動します。</p>
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。
その他	
投資顧問会社	日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッド
管理会社	日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド
信託期間	2106年12月31日まで
決算日	原則として、毎年2月末日

◆投資ポートフォリオ

マルチカレンシーファンド

2021年2月28日

		額面	公正価値 JPY	純資産に 占める割合 (%)
割引債				
スウェーデン (取得原価: JPY1,195,031,300)				
NOK	Swedbank AB 0% 23-Mar-21	100,000,000	1,232,040,328	6.67
			<u>1,232,040,328</u>	<u>6.67</u>
割引債合計 (取得原価: JPY1,195,031,300)			<u>1,232,040,328</u>	<u>6.67</u>
譲渡性預金				
イギリス (取得原価: JPY1,688,483,142)				
USD	Mizuho Bank 0% 25-May-21	16,000,000	1,705,515,468	9.23
			<u>1,705,515,468</u>	<u>9.23</u>
譲渡性預金合計 (取得原価: JPY1,688,483,142)			<u>1,705,515,468</u>	<u>9.23</u>
社債等				
オーストラリア (取得原価: JPY204,296,892)				
AUD	National Australia Bank 2.26% 21-Jun-21	107,000	8,860,126	0.05
AUD	Toyota Finance Australia 2.33% 27-Jul-21	2,476,000	205,511,089	1.11
			<u>214,371,215</u>	<u>1.16</u>
カナダ (取得原価: JPY6,972,579,852)				
CAD	Canadian Imperial Bank 1.9% 26-Apr-21	8,906,000	749,689,550	4.06
CLP	Export Development Canada 0.02% 04-Aug-21	12,900,000,000	1,890,803,825	10.24
TRY	Export Development Canada 16.8% 15-Sep-21	126,000,000	1,804,771,400	9.77
COP	Export Development Canada 2.15% 30-Sep-21	63,000,000,000	1,843,924,580	9.98
CAD	Toronto Dominion Bank 2.045% 08-Mar-21	12,530,000	1,052,443,439	5.70
			<u>7,341,632,794</u>	<u>39.75</u>
ドイツ (取得原価: JPY157,590,884)				
NOK	KFW 1.00% 12-Oct-21	5,700,000	70,561,509	0.38
NOK	Landwirtsch. Rentenbank 1.375% 24-Jan-22	7,000,000	87,083,379	0.47
			<u>157,644,888</u>	<u>0.85</u>

		額面	公正価値 JPY	純資産に 占める割合 (%)
社債等（続き）				
オランダ（取得原価：JPY407,486,365）				
NOK	Cooperatieve Rabobank 1.25% 16-Sep-21	9,930,000	122,922,921	0.66
NOK	Cooperatieve Rabobank 1.625% 20-Jan-22	7,520,000	93,560,221	0.51
AUD	Toyota Motor Finance 2.73% 12-Mar-21	735,000	60,520,551	0.33
AUD	Toyota Motor Finance 2.15% 10-May-21	1,795,000	148,131,278	0.80
			<u>425,134,971</u>	<u>2.30</u>
ノルウェー（取得原価：JPY575,268,477）				
NZD	Kommunalbanken 5.125% 14-May-21	8,145,000	635,548,675	3.44
			<u>635,548,675</u>	<u>3.44</u>
国際機関（取得原価：JPY2,266,994,641）				
NOK	European Investment Bank 4.875% 25-May-21	11,740,000	146,208,601	0.79
NZD	European Investment Bank 0.5% 04-Aug-21	8,720,000	674,476,315	3.65
MXN	European Investment Bank 7.625% 12-Jan-22	142,360,000	746,325,935	4.04
MXN	Inter-American Development Bank 7.25% 10-Jun-21	48,290,000	247,522,269	1.34
MXN	International Bank for Reconciliation & Development 8% 01-Jul-21	16,800,000	86,470,882	0.47
NZD	International Bank for Reconciliation & Development 4.625% 06-Oct-21	2,741,000	217,373,241	1.18
MXN	International Finance Corp 4.75% 29-Apr-21	29,340,000	149,479,768	0.81
			<u>2,267,857,011</u>	<u>12.28</u>
米国（取得原価：JPY1,230,343,395）				
NOK	JPM Chase 1.375% 01-Jun-21	6,750,000	83,375,241	0.45
AUD	Toyota Motor Credit Corporation 2.26% 16-Aug-21	2,221,000	183,984,295	1.00
AUD	Toyota Motor Credit Corporation 2.45% 28-Oct-21	12,035,000	1,002,856,768	5.43
			<u>1,270,216,304</u>	<u>6.88</u>
社債等合計（取得原価：JPY11,814,560,506）			<u>12,312,405,858</u>	<u>66.66</u>

		額面	公正価値 JPY	純資産に 占める割合 (%)
公債				
カナダ (取得原価 : JPY564,376,179)				
Export Development Canada 4.065%				
MXN	24-Feb-22	111,000,000	<u>565,249,442</u>	<u>3.06</u>
			565,249,442	3.06
ドイツ (取得原価 : JPY521,877,974)				
MXN	KFW 7.75% 01-Mar-21	102,900,000	<u>524,001,509</u>	<u>2.84</u>
			524,001,509	2.84
ニュージーランド (取得原価 : JPY383,031,905)				
NZD	New Zealand Government 6% 15-May-21	4,828,000	<u>377,567,111</u>	<u>2.04</u>
			377,567,111	2.04
韓国 (取得原価 : JPY1,792,951,836)				
KRW	Korea Government 4.25% 10-Jun-21	18,490,000,000	<u>1,773,517,199</u>	<u>9.60</u>
			1,773,517,199	9.60
公債合計 (取得原価 : JPY3,262,237,894)			<u>3,240,335,261</u>	<u>17.54</u>
変動金利債				
米国 (取得原価 : JPY206,371,774)				
AUD	Citigroup Inc FRN 04-May-21	2,730,000	<u>225,121,853</u>	<u>1.22</u>
			225,121,853	1.22
変動金利債合計 (取得原価 : JPY206,371,774)			<u>225,121,853</u>	<u>1.22</u>
投資合計 (公正価値) (取得原価 : JPY18,166,684,616)			<u>18,715,418,768</u>	<u>101.32</u>
純金融資産合計			<u>18,715,418,768</u>	<u>101.32</u>
その他の純負債			<u>(243,517,725)</u>	<u>(1.32)</u>
純資産合計			<u>18,471,901,043</u>	<u>100.00</u>

記号	通貨名称	国名
AUD	豪ドル	オーストラリア
CAD	カナダ・ドル	カナダ
CLP	チリ・ペソ	チリ
COP	コロンビア・ペソ	コロンビア
KRW	韓国ウォン	韓国
MXN	メキシコ・ペソ	メキシコ
NOK	ノルウェー・クローネ	ノルウェー
NZD	ニュージーランド・ドル	ニュージーランド
TRY	トルコ・リラ	トルコ
USD	米ドル	米国

デリバティブ商品とヘッジ活動

当ファンドは、当ファンドが締結したデリバティブ商品およびヘッジ活動についての開示に関して、FASBによる会計基準のコード化体系に基づく正式なガイダンスを採用した。このガイダンスはデリバティブおよびヘッジ活動についての高度な開示を必要とし、それによって財務報告の透明性を高めている。このガイダンスの目的は、なぜ、どのようにデリバティブ商品が使われているか、デリバティブ商品や関連したヘッジがどのように会計処理されているか、そしてデリバティブ商品や関連したヘッジが財務状況や業績、キャッシュフローに関係するとすればどのような影響を与えているかについて、財務諸表のユーザーに対し理解を深めるための目安を示すことである。このガイダンスを採用することで、資産負債計算書、損益計算書あるいは純資産変動計算書には何らの影響もなかった。当ファンドはこのガイダンスに基づきいかなるデリバティブ商品もヘッジ商品として指定していない。

以下の表は2021年2月28日に終了した年度の損益計算書に含まれるデリバティブに係る純損失を示している。各投資の主なリスク・エクスポージャーは外国為替である。

	実現損失 円	未実現純利益の 変動額 円	日本合計	当期中平均活動額* 円
為替先渡契約	(4,999,910)	6,301	(4,993,609)	29,258,774

*円に転換された各契約の想定エクスポージャーに基づく購入活動額に基づく当期中平均活動額

◆貸借対照表・損益計算書等

マルチカレンシーファンド

〈貸借対照表〉

2021年2月28日現在

	2021 JPY
資産	
投資（公正価値）（取得原価：18,166,684,616円）	18,715,418,768
現金	4,974,721
外国通貨（取得原価：40,952,653円）	41,367,464
未収利息	290,273,743
その他資産	3,251,373
資産合計	19,055,286,069
負債	
投資からの未払金	565,249,442
未払運用報酬	6,032,485
その他の未払報酬	12,103,099
負債合計	583,385,026
純資産	18,471,901,043
受益証券1口当たり純資産価額 — クラスB円建受益証券 (純資産総額18,471,901,043円および受益証券残高133,721,051,995口に基づく) JPY 0.1381	

〈純資産変動計算書〉

2021年2月28日に終了した年度

	2021 JPY
運用による純資産の純増加額	
投資純利益	416,679,997
実現純損失	(962,601,974)
未実現評価益の純変動額	1,658,900,226
運用から生じる純資産の純増加額	1,112,978,249
受益者への分配金	
クラスB	(872,716,400)
分配金合計	(872,716,400)
資本取引	
受益証券の発行： クラスB (113,702,203口)	14,624,492
受益証券買戻し： クラスB (21,629,909,306口)	(2,871,295,689)
資本取引から生じる純資産の純減少額	(2,856,671,197)
純資産の減少額合計	(2,616,409,348)
純資産	
期首残高	21,088,310,391
期末残高	18,471,901,043

〈損益計算書〉

2021年2月28日に終了した年度

	2021 JPY
投資収益	
受取利息	476,965,817
投資収益合計	476,965,817
費用	
管理費用	8,598,883
保管手数料	5,946,317
運用報酬	38,217,253
受託者報酬	527,452
専門家報酬	6,995,915
ファンド費用合計	60,285,820
投資純利益	416,679,997
実現純利益および未実現利益の純変動額	
実現損益	
投資有価証券	(977,217,949)
外貨取引および外国為替先渡契約	14,615,975
実現純損失	(962,601,974)
未実現評価益の変動額	
投資有価証券	1,627,151,600
外貨取引および外国為替先渡契約	31,748,626
未実現評価益の純変動額	1,658,900,226
実現純利益および未実現利益の純変動額	696,298,252
運用から生じる純資産の純増加額	1,112,978,249

〈財務ハイライト〉

2021年2月28日に終了した年度

	クラスB 円建受益証券 JPY
受益証券1口当たりの運用成績：	
受益証券1口当たりの純資産価額（期首）	0.1358
投資運用から生じる収益(B)	
投資純利益	0.0029
実現純利益および未実現利益の純変動額	0.0054
投資運用収益合計	0.0083
分配金（控除）	(0.0060)
受益証券1口当たりの純資産価額（期末）	0.1381
トータル・リターン(A)	6.38%
財務比率／補完データ：	
純資産平均残高に対する費用の割合(A)	(0.31%)
純資産平均残高に対する投資純利益の比率(A)	2.18%
(A) トータル・リターンは当期間中の純資産価額の変動額に基づいて計算されている。トータル・リターンには分配された金額に関連するリターンも含まれている。費用の割合および投資純利益の比率は当期中の純資産平均残高に基づいて計算されている。財務ハイライトには、すべての投資関連費用および運用費用が反映されている。	
(B) 実績は資本取引を行った時期により異なる可能性がある。受益証券1口当たりの情報は当期中の日次平均受益証券口数に基づいて計算されている。	

マネー・マーケット・マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日 2021年1月20日）
（2020年1月21日～2021年1月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年3月10日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして安定運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
13期(2017年1月20日)	円		%	%	百万円
	10,167		△0.0	—	57
14期(2018年1月22日)	10,163		△0.0	—	47
15期(2019年1月21日)	10,157		△0.1	—	35
16期(2020年1月20日)	10,153		△0.0	—	30
17期(2021年1月20日)	10,151		△0.0	—	25

(注) 元本の安定性を優先した運用を行なっているため、ベンチマークおよび適切な参考指数となる指標はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落	率
(期 首) 2020年1月20日	円		%
	10,153		—
1月末	10,153		0.0
2月末	10,153		0.0
3月末	10,153		0.0
4月末	10,153		0.0
5月末	10,152		△0.0
6月末	10,152		△0.0
7月末	10,152		△0.0
8月末	10,152		△0.0
9月末	10,151		△0.0
10月末	10,151		△0.0
11月末	10,151		△0.0
12月末	10,151		△0.0
(期 末) 2021年1月20日	10,151		△0.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2020年1月21日～2021年1月20日)

基準価額の推移

期間の初め10,153円の基準価額は、期間末に10,151円となり、騰落率は△0.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.02%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.02%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.13%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.09%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

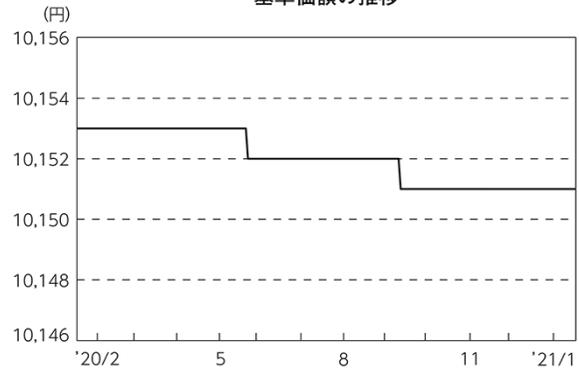
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2020/01/20	2020/01/21	2020/09/11	2021/01/20
10,153円	10,153円	10,151円	10,151円

○1万口当たりの費用明細

(2020年1月21日～2021年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,152円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年1月21日～2021年1月20日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年1月21日～2021年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年1月21日～2021年1月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2021年1月20日現在)

2021年1月20日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2021年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	25,178	100.0
投資信託財産総額	25,178	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,178,230
コール・ローン等	25,178,230
(B) 負債	5
未払利息	5
(C) 純資産総額(A-B)	25,178,225
元本	24,804,203
次期繰越損益金	374,022
(D) 受益権総口数	24,804,203口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,151円

(注) 当ファンドの期首元本額は29,879,690円、期中追加設定元本額は672,094円、期中一部解約元本額は5,747,581円です。

(注) 2021年1月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・世界のサイフ	15,545,053円
・ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース (為替ヘッジなし)	5,405,082円
・グローバル・カレンシー・ファンド (毎月決算型)	2,500,555円
・ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース (為替ヘッジあり)	1,216,846円
・世界のサイフ (資産成長型)	136,667円

(注) 1口当たり純資産額は1.0151円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2020年1月21日から2021年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2020年1月21日～2021年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,627
受取利息	38
支払利息	△ 6,665
(B) 保管費用等	△ 10
(C) 当期損益金(A+B)	△ 6,637
(D) 前期繰越損益金	458,154
(E) 追加信託差損益金	10,275
(F) 解約差損益金	△ 87,770
(G) 計(C+D+E+F)	374,022
次期繰越損益金(G)	374,022

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。